（様式Ａ－１）

令和　年　月　日

#  **参加表明書**

**大阪府知事　様**

**大阪市長　様**

[応募グループの名称]

|  |
| --- |
| ○○○○（グループでの応募の場合は記載のこと） |

[応募企業又は応募グループの代表企業]

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印　 |

[担当者連絡先]

|  |  |
| --- | --- |
| 所属 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| 電子メール |  |

令和６年９月９日付で募集要項が公表された「夢洲第２期区域マスタープランの策定に向けた民間提案募集」について、提案対象地の開発事業を実施する意思を有する者として参加するにあたり、募集要項「Ⅱ．参加資格要件」に定められた参加資格要件を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事務局記載欄 | 受付日 |  |
| 受付番号 |  |

事務局受付印

（様式Ａ－２）

令和　年　月　日

# **参加資格審査申請書類一覧表**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出書類の種類 | 様式 | 印刷方法 | 提出者 | 部数 | 応募者確認欄 | 事務局確認欄 |
| 応募企業(単独申込) | 応募ｸﾞﾙｰﾌﾟ |
| 代表企業 | 構成員 |
| 指定様式 | 参加表明書 | Ａ－１ | 片面印刷（Ａ４判） | 〇 | 〇 | － | 　　１部 | □ | □ |
| 参加資格審査申請書類一覧表（本書） | Ａ－２ | 片面印刷（Ａ４判） | 〇 | 〇 | － | １部 | □ | □ |
| 応募者の代表企業及び構成員一覧表※ｸﾞﾙｰﾌﾟで応募する場合 | Ａ－３ | 片面印刷（Ａ４判） | － | 〇 | グループで１部 | □ | □ |
| 委任状（代表企業）※ｸﾞﾙｰﾌﾟで応募する場合 | Ａ－４ | 片面印刷（Ａ４判） | － | 〇 | グループで１部 | □ | □ |
| 委任状（代理人）※代理人に委任する場合 | Ａ－５ | 片面印刷（Ａ４判） | 〇 | 〇 | － | １部 | □ | □ |
| 守秘義務対象資料の開示に関する誓約書※守秘義務対象資料の開示を希望する場合 | Ａ－６ | 両面印刷（Ａ４判） | 〇 | 〇 | － | １部 | □ | □ |
| 第二次被開示者の名称等届出書※資格審査申請書類の受付後、協力者の追加のみ認めます。その際には、本様式A-7に追加する協力者の名称等記載の上、提出すること。 | Ａ－７ | 片面印刷（Ａ４判） | 〇 | 〇 |  | １部 | □ | □ |
| 破棄義務の遵守に関する報告書※守秘義務対象資料を破棄した際に提出 | Ａ－８ | 片面印刷（Ａ４判） | 〇 | 〇 | － | １部 | □ | □ |
| 誓約書（暴力団排除条例） | Ａ－９ | 片面印刷（Ａ４判） | 〇 | 〇 | 〇 | 構成員毎に１部ずつ | □ | □ |
| 参加資格審査申請書 | Ａ－10 | 片面印刷（Ａ４判） | 〇 | 〇 | － | 1部 | □ | □ |
| 都市開発事業等の業務実績 | Ａ－11 | 片面印刷（Ａ４判） | 〇 | 〇 | － | １部 | □ | □ |
| 自由様式 | 会社概要（応募者の代表企業及び構成員すべて） | － | 自由様式 | 〇 | 〇 | 〇 | １部 | □ | □ |
| 都市開発事業等の業務実績参考資料（事業関与が確認できるリーフレット・書籍のコピー等） | － | 自由様式 | 〇 | 〇 | － | １部 | □ | □ |

※必要書類の種類と部数を確認の上、「応募者確認」欄の□をチェック（レ点若しくは■に

塗り潰し））すること。

（様式Ａ－３）

令和　年　月　日

# **応募者の代表企業及び構成員一覧表**

　グループ名称：○○○○

|  |  |
| --- | --- |
| 代表企業について記載 |  |
| 提案における役割分担 | ○○○○○○○○ |
| 商号又は名称 | ○○○○ |
| 所在地 | ○○○○ |
| 代表者名 | ○○○○ |
| 担当者連絡先 | 担当者氏名 | ○○○○ |
| 所属 | ○○○○ |
| 所在地 | ○○○○ |
| 電話 | ○○○○ |
| ＦＡＸ | 〇〇〇〇 |
| 電子メール | ○○○○ |
|  |
| 構成員について記載 |  |
| 提案における役割分担 | ○○○○○○○○ |
| 商号又は名称 | ○○○○ |
| 所在地 | ○○○○ |
| 代表者名 | ○○○○ |
| 担当者連絡先 | 担当者氏名 | ○○○○ |
| 所属 | ○○○○ |
| 所在地 | ○○○○ |
| 電話 | ○○○○ |
| ＦＡＸ |  |
| 電子メール | ○○○○ |
|  |

　　※１　構成員一覧表の記入欄が不足する場合は、適宜追加のこと。

　　※２　連絡は、原則、代表企業へ行うが、構成員に直接連絡を行うこともある。

（様式Ａ－４）

令和　年　月　日

# **委任状（代表企業）**

**大阪府知事　様**

**大阪市長　様**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 委任者（構成員） | 商号又は名称 | ○○○○ |
| 所在地 | ○○○○ |
| 代表者名 | ○○○○ |
| 同上 | 商号又は名称 | ○○○○ |
| 所在地 | ○○○○ |
| 代表者名 | ○○○○ |
| 同上 | 商号又は名称 | ○○○○ |
| 所在地 | ○○○○ |
| 代表者名 | ○○○○ |
| 同上 | 商号又は名称 | ○○○○ |
| 所在地 | ○○○○ |
| 代表者名 | ○○○○ |
| 同上 | 商号又は名称 | ○○○○ |
| 所在地 | ○○○○ |
| 代表者名 | ○○○○ |

　私共は、次の企業をグループの代表企業とし、「夢洲第２期区域マスタープランの策定に向けた民間提案募集」に関し、以下の委託事項に係る権限を委任します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受任者（代表企業） | 商号又は名称 | ○○○○ |
| 所在地 | ○○○○ | 印 |
| 代表者名 | ○○○○ |
| 委任事項 | １　参加表明書の提出に関する事項 |
| ２　参加資格審査申請書 |
| ３　辞退書の提出に関する事項 |
| ４　その他必要な事項 |

（様式Ａ－５）

令和　年　月　日

# **委任状（代理人）**

**大阪府知事　様**

**大阪市長　様**

委任者（応募企業又は応募グループの代表企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | 印　 |

私は、次の者を代理人と定め、「夢洲第２期区域マスタープランの策定に向けた民間提案募集」の応募に係る書類の提出に関することを委任します。

受任者

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 役職名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話 |  |
| 電子メール |  |

受任者使用印鑑

|  |
| --- |
| 印 |

（様式Ａ－６）

令和　　年　　月　　日

**守秘義務対象資料の開示に関する誓約書**

(夢洲第２期区域マスタープランの策定に向けた民間提案募集)

大阪府知事　様

大阪市長　様

開示希望の応募企業又は応募グループ代表企業

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | 印　 |

担当者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 所属 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| 電子メール |  |

当社は、令和６年９月９日付で募集要項が公表された「夢洲第２期区域マスタープランの策定に向けた民間提案募集」（以下「本提案」といいます。）に係る提案書を作成することを目的（以下「本目的」といいます。）として、本誓約書を提出した者にのみ開示される資料（以下「守秘義務対象資料」といいます。）の開示を受けることを希望しますが、守秘義務対象資料の開示を受けるにあたっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第１条（利用の目的）

１　当社は、本目的のためにのみ守秘義務対象資料の開示を受けるものであり、守秘義務対象資料及び府市から開示又は提供された情報（以下、総称して「本秘密情報等」といいます。）を本目的以外の目的のために利用しません。

２　当社は、本提案等のために本秘密情報等を知る必要のある最低限度の者以外の自社の役員及び従業員に対して本秘密情報等を開示しません。

３　当社は、本書記載の遵守事項と同一の守秘義務の履行を府市に対して、あらかじめ書面をもって誓約した場合に限り、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、応募グループ構成員及び当社が業務を委託する弁護士、公認会計士、税理士等の専門家その他の者に対し、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします。

４　当社は、自らの責任において、前項の定めにより守秘義務対象資料を開示した者に本書に定める義務を遵守させるものとし、これらの者がかかる義務に違反した場合には、当社が本書に違反したとみなされて責任を負うことを約束します。

５　当社は本誓約書違反の事実（第３項の定めにより守秘義務対象資料を開示した者が本誓約書記載の遵守事項と同一の守秘義務に違反した場合を含む。）がないことが、参加条件又は決定条件となる可能性があることを理解しています。

第２条（秘密の保持）

当社は、府市から開示を受けた守秘義務対象資料を秘密として保持するものとし、前条に定める場合のほか、第三者に対し開示しません。但し、法律、命令、条例等（以下「法令等」といいます。）により開示の義務が課される場合は、府市に対して報告を行い、開示について検討します。

第３条（善管注意義務）

当社は、府市から貸与を受けた守秘義務対象資料に含まれる情報が、府市の業務上重要な情報であり、これが第三者に貸与された場合には、府市の業務又は事業に重大な影響を与えるものであることを了解し、守秘義務対象資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第４条（期間）

本書に基づき当社が負う義務は、第６条第１項に従った守秘義務対象資料の印刷物等の破棄の前後を問わず、また当社が本提案に参加しなかった場合であっても、存続するものとします。

第５条（損害賠償義務）

１　当社は、当社から本秘密情報等が漏洩した場合又はその兆候がある場合には、速やかに府市に報告したうえで、府市の指示に従って次の事項について対応します。

(1) 事実関係の把握

(2) 本秘密情報等の漏洩により影響を受ける可能性がある者（同情報により識別される者及び府市への情報提供者を含みますがこれに限りません。以下「関係者」といいます。）に対する通知

(3) 原因の究明と再発防止

(4) 本秘密情報等の返還、廃棄等

(5) その他対応を要する事項

２　本書に違反する行為により秘密が漏洩した場合、及び当社が本誓約書に違反した場合、当社は、それにより府市又は第三者（関係者を含みますがこれに限りません。）に生じた損害を賠償することを約束します。

第６条（印刷物等の破棄等）

１ 本秘密情報等の印刷物等（守秘義務対象資料の印刷物、複写物、複製、翻訳物及びハードディスク等の記録媒体への記録、情報を加工して作成した資料を含みますがこれらに限りません。）は、破棄義務の遵守に関する報告書の提出期日までに（又は本書の違反等により府市が破棄等を求める場合は当該請求後速やかに）、すべて破棄又は消去することを約束します。

２ 法令等又は司法機関若しくは行政機関の判決、決定、命令等により本秘密情報等の全部又は一部を保持することが義務付けられているため、前項の規定により本秘密情報等の印刷物等を破棄することができない場合、当社は、その理由を付して破棄予定日を通知することとし、情報保持を義務付けられた期間が経過する等により情報保持義務等がその後終了したときは、速やかに当該印刷物等をすべて破棄することを誓約します。

３　当社は、前２項の規定に基づき本秘密情報等の印刷物等を破棄したときは、府市に対し、破棄義務の遵守に関する報告書の提出をもって、その旨報告します。

（様式Ａ－７）

第二次被開示者の名称等届出書

　　令和　　　　年　　月　　日

大阪府知事　様

大阪市長　様

応募企業又は応募グループの代表企業

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | 印　 |

　当社は、令和６年９月９日付けで募集要項の公表があった「夢洲第２期区域マスタープランの策定に向けた民間提案募集」の公募について、応募企業又は応募グループの代表企業として、　年　月　日に提出した「守秘義務対象資料の開示に関する誓約書」（以下「守秘義務誓約書」という。）第１条第３項に基づき、応募グループ構成員及び当社が業務を委託する弁護士、公認会計士、税理士等の専門家その他の者のうち、本提案等のために守秘義務対象資料及びそれに関連して本公募により府市から開示された情報を知る必要がある最低限度の者として、以下の者を当社の「第二次被開示者」に指定します。また、当社は下記に指定した第二次被開示者に対して、守秘義務誓約書に記載されている事項を遵守させます。

なお、本書は守秘義務誓約書の一部を構成するものとし、守秘義務誓約書第１条第４項のとおり、第二次被開示者が守秘義務に違反した場合には、当社が守秘義務誓約書に違反したとみなされて責任を負うものとします。

記

■第二次被開示者

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者肩書 |  |
| 代表者名 |  |
| 本事業における役割 |  |

* 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加すること。
* 「本事業における役割」には、担当業務等を記載すること。
* 第二次被開示者の誓約書の写しを添付すること。
* 第二次被開示者への守秘義務対象資料の開示は、本届出書の受理通知を大阪府・大阪市から受けるまでは行ってはならない。

## 様式Ａ－８

令和　　年　　月　　日

**破棄義務の遵守に関する報告書**

大阪府知事　様

大阪市長　様

所　 在 　地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　印

当社は、「夢洲第２期区域マスタープランの策定に向けた民間提案募集」に基づき、守秘義務対象資料及び大阪府・大阪市から開示又は提供された情報（以下、総称して「本秘密情報等」といいます。）の全部又は一部の提供を受けましたが、本秘密情報等の印刷物等（守秘義務対象開示資料の全部又は一部の印刷物、複写物、複製及びハードディスク等の記録媒体への記録、情報を加工して作成した資料を含むがこれに限りません。）の破棄を完了しましたので報告します。

（様式Ａ－９）

令和　　年　　月　　日

大阪府知事　様

大阪市長　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | 印　 |
| 生年月日 |  |

**誓約書（暴力団排除条例）**

当社は、大阪府・大阪市が大阪府暴力団排除条例、大阪市暴力団排除条例に基づき、大阪府・大阪市の事務及び事業によって暴力団を利することとならないよう、暴力団員又は暴力団密接関係者を公有財産の管理、処分から排除していることを承知したうえで、下記事項について誓約します。

記

※誓約・同意事項を確認し、はい・いいえのどちらかを○で囲んでください。

|  |  |
| --- | --- |
| １　次のいずれにも該当しません。（１）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第１項各号に掲げる者、大阪府暴力団排除条例第２条第１号から第４号までに掲げる者、又は、大阪市暴力団排除条例第２条第１号から第３号までに掲げる者（２）大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱若しくは大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けている者又は当該要綱別表各号に掲げる措置要件に該当する者 | はい・いいえ |
| ２　本誓約書１のいずれかに該当する者を委託、請負又は本事業に関して締結する全ての契約の相手方としません。 | はい・いいえ |
| ３　受託者等（受託者、請負人及び自社、受託者又は請負人が本事業に関して個別に締結する場合の当該契約の相手方をいう。）が本誓約書１のいずれかに該当する者であることが判明したときは、当該契約を解除するため必要な措置を講じます。 | はい・いいえ |
| ４　本誓約書１のいずれかに該当する者による不当介入を受けた場合、又は受託者等が本誓約書１のいずれかに該当する者による不当介入を受けたことを知った場合は、警察へ通報及び捜査上必要な協力を行うとともに、大阪府及び大阪市へ速やかに報告を行います。 | はい・いいえ |
| ５　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第１項各号に掲げる者、大阪府暴力団排除条例第２条第１号から第４号までに掲げる者又は、大阪市暴力団排除条例第２条第１号から第３号までに掲げる者の該当の有無を確認するため、大阪府及び大阪市から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。 | はい・いいえ |
| ６　大阪府及び大阪市の求めに応じて、本誓約書及び役員名簿等から収集した個人情報を警察へ提供することに同意します。 | はい・いいえ |

（様式Ａ－10）

令和　年　月　日

# **参加資格審査申請書**

**大阪府知事　様**

**大阪市長　様**

[応募グループの名称]

|  |
| --- |
| ○○○○（グループでの応募の場合は記載のこと） |

[応募企業又は応募グループの代表企業]

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印　 |

令和６年９月９日付で募集要項が公表された「夢洲第２期区域マスタープランの策定に向けた民間提案募集」に関わる参加資格の確認のために、必要書類を添付して申請します。

なお、募集要項に定められた下記の参加資格要件等を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付資料のすべての記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

また、当社は、本書の提出をもって、「夢洲第２期区域マスタープランの策定に向けた民間提案募集」等の記載内容を承諾したものとします。

記

|  |
| --- |
| 要件 |
| 国内外の過去10年間（平成26年1月1日以降）に完成した大規模な都市開発事業等の事業において、事業者としての参加の実績を持つ者であること。 |
| ※「大規模な」とは、概ね１ｈａ以上の事業を指す。なお、民間都市再生事業計画の認定を受けた認定事業者の場合、当該認定事業が１ｈａに満たない場合でも認めるものとする。 |

（様式Ａ－11）

令和　年　月　日

# **都市開発事業等の業務実績**

（平成26年1月1日以降に事業が完成したもの）

　応募者又は応募グループの名称：○○○○

|  |  |
| --- | --- |
| 業務実績 |  |
| 実績を有する企業の商号又は名称 |  |
| 業務の内容 | 事業名称・施設名等 |  |
| 所在地 |  |
| 事業実施時期 |  |
| 当該事業における役割 |  |
| 関与形態 | 単体　／　共同企業体（出資比率　％） |
| 事業（関与）期間 |  |
| 敷地面積 |  |
| 建築面積 |  |
| 延べ面積 |  |
| 建物最高高さ |  |
| 事業内容 |  |
| 民間都市再生事業計画の認定ありの場合 | 名称 |  |
| 認定事業者名 |  |
| 区域面積 |  |

　　※１　グループでの応募の場合は、代表企業の業務実績を記載すること。

　　※２　実績は、代表的な実績１件の記載で良い。

　　※３　事業関与が確認できる資料（リーフレット・書籍のコピー等）を添付のこと。